

事務事業名		乳幼児等医療費給付事業		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	子ども部
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	子育て課
	政策	02	子育て支援の推進	係	子ども支援係
	施策	02	経済的支援の充実		
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	3款	民生費	未計上	
	項	1項	社会福祉費	実施期間	
	目	3目	福祉医療費給付費	平成17年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）
	0歳から中学校3年生修了までの子どもをもつ家庭	子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。
現状・課題	平成17年8月診療分から入院、通院とも0歳から就学前の子どもを対象に実施。平成25年4月から中学校3年生修了まで対象を拡大。平成30年8月診療分から現物給付方式を実施。	
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市福祉医療費給付金条例
事務事業概要	子どもに係る医療費の自己負担額の一部を給付する。	
令和2年度の活動指標アウトプット	活動内容	活動量
	中学校3年生修了までの子どもに係る入院・通院の医療費の自己負担額の一部を給付する。	給付見込数50,000件

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	101,305,000	92,476,000
補正・流用等		円	1,864,000		-	
合計		円	103,169,000	92,476,000	90,240,000	
決算（見込）額 A			円	102,845,503	92,476,000	-
財源内訳	国庫支出金		円			
	県支出金		円	28,123,000	24,903,000	24,000,000
	市債		円			
	その他特定財源		円	18,900		
R2は予算額	一般財源		円	74,703,603	67,573,000	66,240,000
正規職員数			人	0.58	0.75	0.75
人件費 B			円	3,731,720	4,831,500	4,831,500
総事業費 A+B			円	106,577,223	97,307,500	95,071,500
市民1人当たりコスト			円	2,491	2,287	2,243

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
給付該当に対する給付率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	-	
			目標						
			成果					-	
成果指標と目標値を設定した理由	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、かつ迅速な支給事務を進める必要がある。								

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	中野市福祉医療費給付金条例に基づき適正な支給事務を執行する。						

